JICA

AFICATビジネスフォーラム

手作業から機械化へ

アフリカ5カ国描く未来図

コートジボワール発表の様子

国際協力機構（JICA）は5月22日、東京都内のホテルニューオータニ東京で「AFICAT（日・アフリカ農業イノベーションセンター／アフィカット）ビジネスフォーラム」を開催した（本紙一部既報）。

当日は、アフリカ5カ国（ケニア、タンザニア、ナイジェリア、コートジボワール、ガーナ）から政府関係者および民間セクターの代表者が来日し、現地の農業機械化の現状と課題、日本企業との協業によるビジネス機会について発表。会場にはアフリカの橋渡し役を果たしている。登壇した各国の代表者からは、自国の農業構造や機械化への取り組みについて具体的な紹介があった。

【タンザニア】タンザニアでは農業がGDPの約26%を占め、人口の6割以上が従事する主要産業となっている。

【ケニア】ケニアは人口約5000万人で、農業がGDPの21%を占める主要産業の一つとなっている。

【ナイジェリア】ナイジェリアでは約3500万人の農家が存在し、機械化率は10%と決して高いわけではない。このため、5年以内に40~50%への引き上げを目指して、政府は輸入関税の免除など、インセンティブ制度を整備している。

【ガーナ】ガーナでは穀物の年間消費量が約320万tに達し、生産能力の向上が急務となっている。そのため、生産性の低さやインフラ未整備といった課題に対して、政府としては、穀物分野での機械化支援を重点政策に掲げている。

【コートジボワール】コートジボワールは農業GDPの約25%を占める。なかでも主食である米については、自給率向上を目指す国家戦略に基づき、機械化の推進を加速させている。

◇

今回のフォーラムを概観すると、アフリカ各国の代表者が、農業機械化を通じた経済成長と雇用創出の意義を強調。日本の先進的な技術、高品質な製品、アフターサービスを含む持続可能なビジネスモデルに対する強い期待が共有された印象だ。

JICAとしては、今後もアフィカットプログラムを通じて、日本企業のアフリカ進出を支援し、相互のパートナーシップを深化させることを通じて、アフリカにおける農業発展と食料安全保障の実現に貢献していく方針だ。

政府は2030年までに機械化率を50%に引き上げる目標を掲げており、JICAが支援する「タンライス3プロジェクト」と連携し、修理・メンテナンス技術の移転も進めている。

5年以内に40~50%への引き上げを目指して、政府は輸入関税の免除など、インセンティブ制度を整備している。

加えて、機械や部品、技術者の不足が課題とされる中、日本製機械の品質と耐久性への評価は高く、技術移転にも強い関心が寄せられていた。

フォーラムでは、民間セクターの代表からは、日本との良好な関係を背景に、イノベーションハブの設立やパイロット事業の実施など、官民連携の枠組み強化に対し、期待の声も寄せられていた。